

第11回

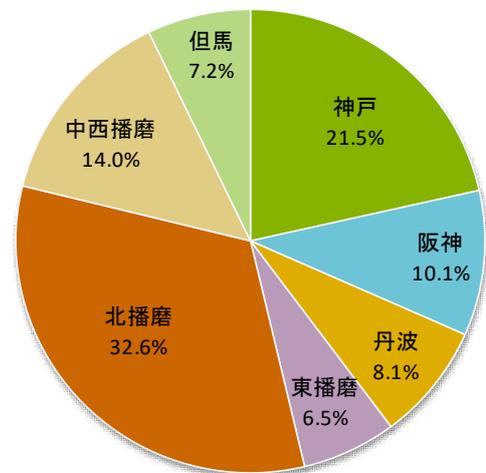
けんしん中小企業景況 アンケート報告書

令和2年11月実施

<調査について>

- 調査時点 令和2年11月
- 調査対象先 兵庫県信用組合のお取引先500先
- 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 調査回収先数 307先（回収率61.4%）
- 調査対象地域 当組合営業店営業エリア
- 調査項目 業況、収益状況、雇用人員、新型コロナウイルスの影響、経営支援状況 等

地域	事業者数	構成比率
神戸	66	21.5%
阪神	31	10.1%
丹波	25	8.1%
東播磨	20	6.5%
北播磨	100	32.6%
中西播磨	43	14.0%
但馬	22	7.2%
合計	307	100.0%



はじめに

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合の業務運営につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わりませず、「けんしん中小企業景況アンケート」にご回答いただき厚く御礼申し上げます。

当組合では、お客さまにより良いサービスをご提供すべく、平成27年度より、事業を経営されているお客さまに「けんしん中小企業景況アンケート」を実施させていただいております。

この度、ご回答いただきましたアンケート結果を集計し取りまとめいたしましたのでご報告させていただきます。

今回のご報告が事業経営のお役に立てれば幸甚に存じますとともに、今後、当組合が実施させていただきます各種経営サポートの取組みの参考とさせていただきます。

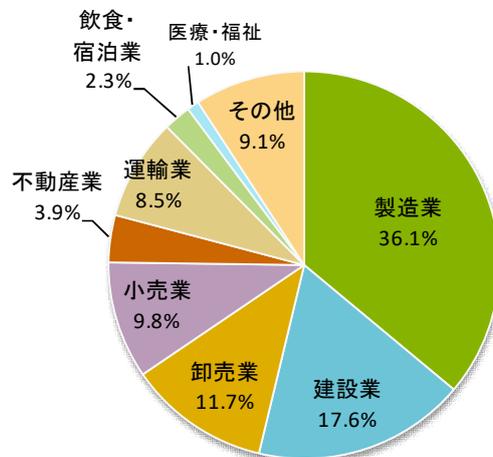
敬 具



事業者の概要について

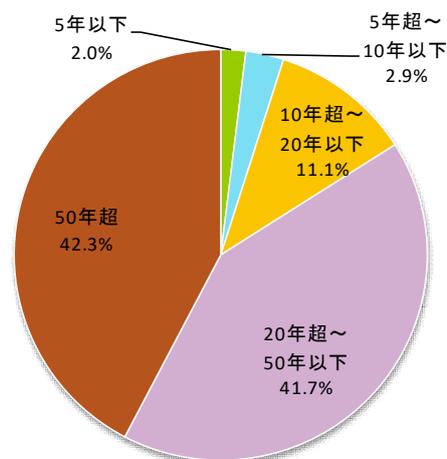
(1) 業種

業種	事業者数	構成比率
製造業	111	36.1%
建設業	54	17.6%
卸売業	36	11.7%
小売業	30	9.8%
不動産業	12	3.9%
運輸業	26	8.5%
飲食・宿泊業	7	2.3%
医療・福祉	3	1.0%
その他	28	9.1%
合計	307	100.0%



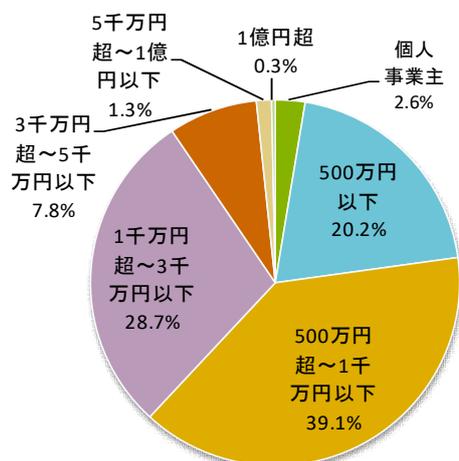
(2) 業歴

業歴	事業者数	構成比率
5年以下	6	2.0%
5年超～10年以下	9	2.9%
10年超～20年以下	34	11.1%
20年超～50年以下	128	41.7%
50年超	130	42.3%
合計	307	100.0%



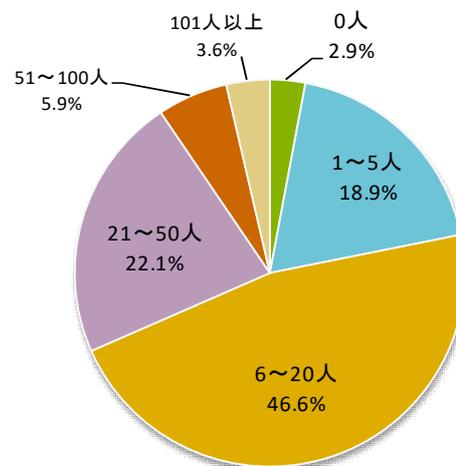
(3) 資本金

資本金	事業者数	構成比率
個人事業主	8	2.6%
500万円以下	62	20.2%
500万円超～1千万円以下	120	39.1%
1千万円超～3千万円以下	88	28.7%
3千万円超～5千万円以下	24	7.8%
5千万円超～1億円以下	4	1.3%
1億円超	1	0.3%
合計	307	100.0%



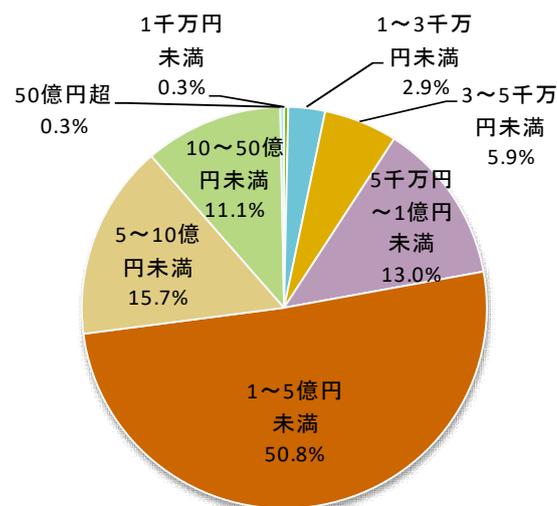
(4) 従業員数（ただし、役員以外。パートを含みます。）

従業員数	事業者数	構成比率
0人	9	2.9%
1～5人	58	18.9%
6～20人	143	46.6%
21～50人	68	22.1%
51～100人	18	5.9%
101人以上	11	3.6%
合計	307	100.0%



(5) 売上高（年間）

売上高	事業者数	構成比
1千万円未満	1	0.3%
1～3千万円未満	9	2.9%
3～5千万円未満	18	5.9%
5千万円～1億円未満	40	13.0%
1～5億円未満	156	50.8%
5～10億円未満	48	15.7%
10～50億円未満	34	11.1%
50億円超	1	0.3%
合計	307	100.0%

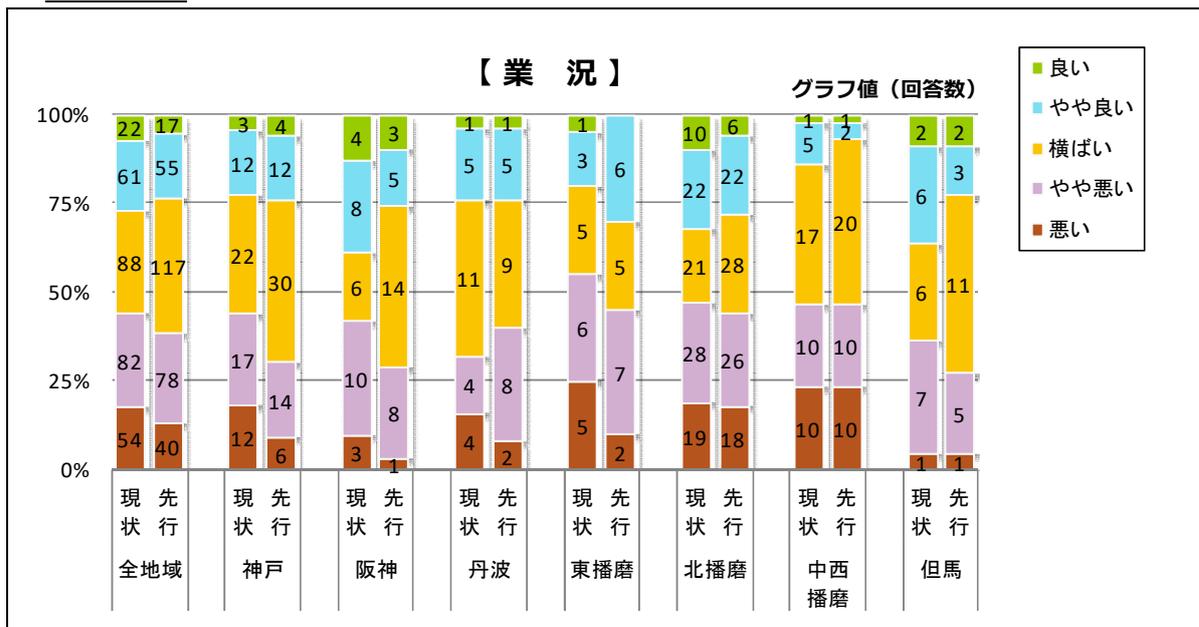


業況・収益状況・雇用等について

地域別

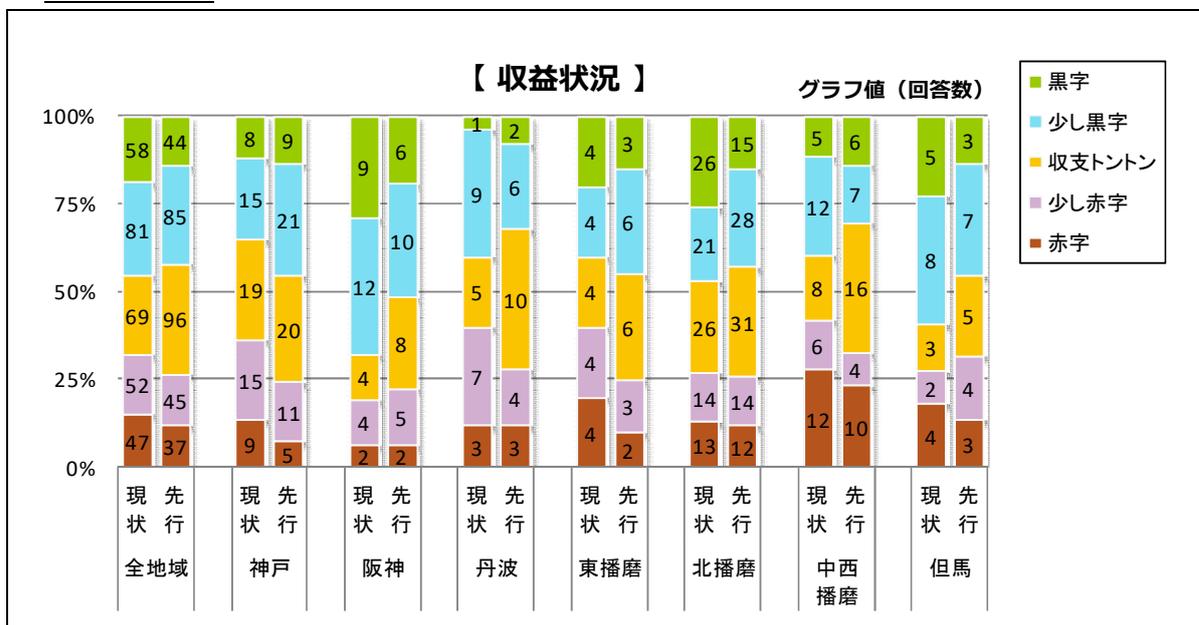
(6) 業況

全体としては、現状・先行とも「良い」「やや良い」が合計30%未満に対し、「やや悪い」「悪い」が合計40%前後あり、業況は「悪い」とする回答の方が多結果となっている。
 地域別では、先行「良い」「やや良い」の減少している地域が4地域あるが、「やや悪い」「悪い」が減少している地域も5地域あり、コロナ禍の収束が見えない先行不透明な情勢が現れた結果となっている。



(7) 収益状況

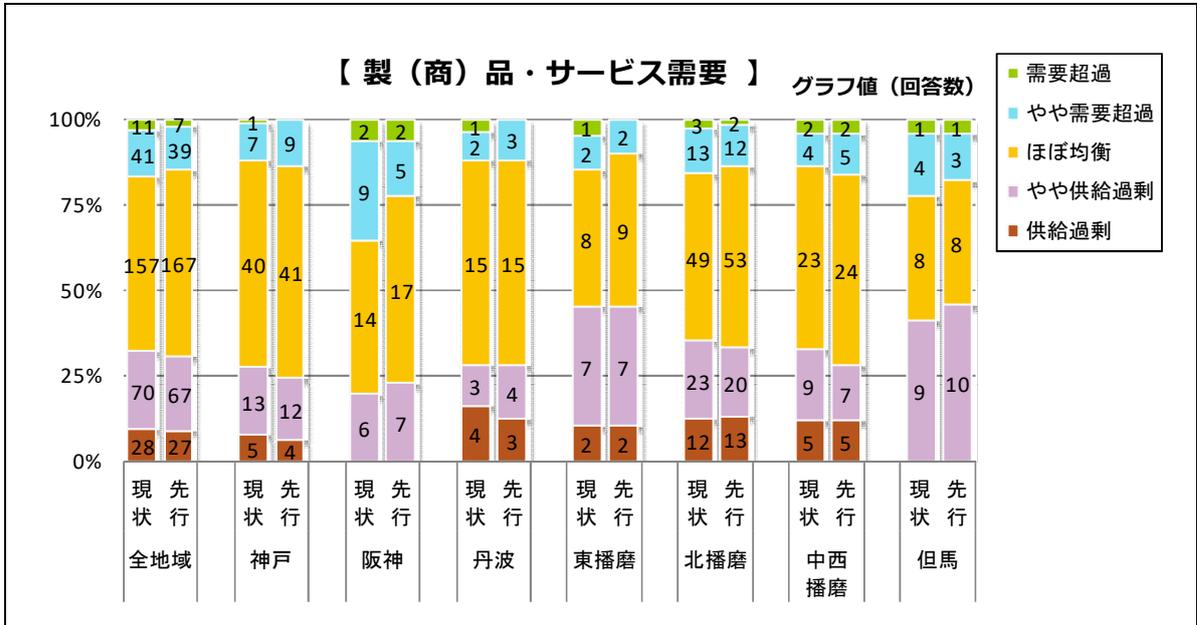
全体としては、現状・先行とも「黒字」「少し黒字」が合計40%強に対し、「少し赤字」「赤字」が合計30%前後で、黒字企業の方が多結果となった。
 地域別では、先行「黒字」「少し黒字」の回答が5地域で減少している反面、「少し赤字」「赤字」の回答が減少している地域も5地域あり、業況と同様にコロナ禍の収束が見えない不透明な情勢を現した結果となっている。



(8) 業界の製品・サービス需要

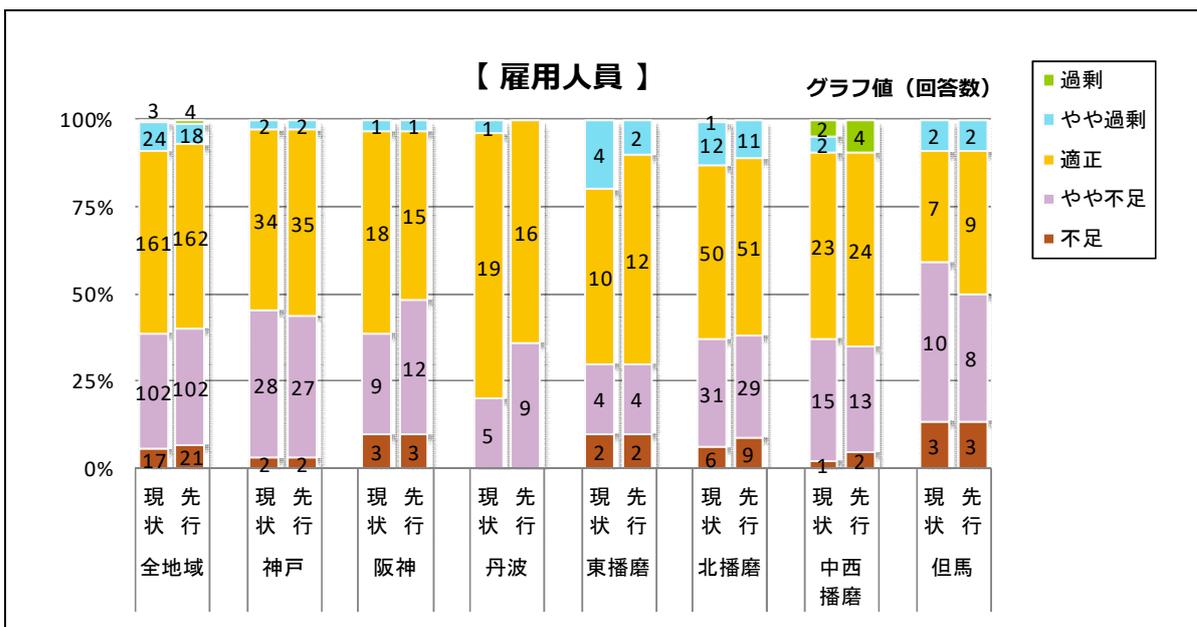
全体としては、50%強が現状、先行とも「ほぼ均衡」としているが、「需要超過」「やや需要超過」は約15%に対し、「やや供給過剰」「供給過剰」が約30%と2倍程度あり、「供給過剰」傾向となっている。

地域別では、先行「供給過剰」増加地域も「需要過剰」増加地域もあり、様々となっている。



(9) 雇用人員

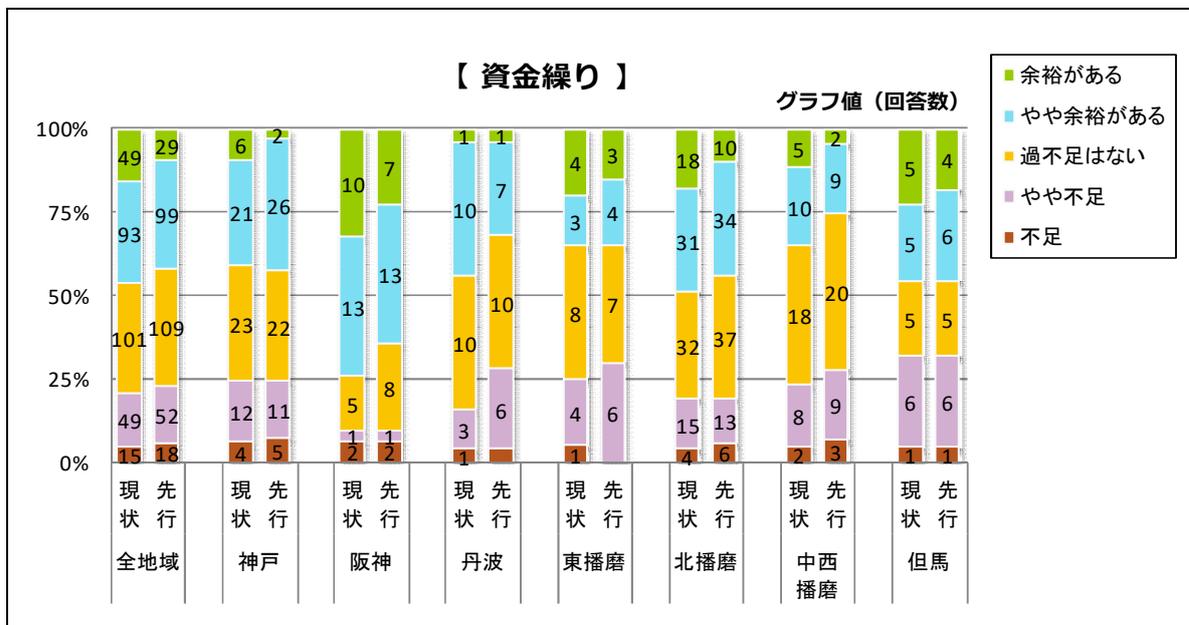
全体でも地域別でも、半数程度が「適正」としているものの、「過剰」「やや過剰」と比し「やや不足」「不足」の人員不足の回答の方が多く、全国的にはコロナ禍で失業者が増加している一方で、依然、人員不足の企業も多いことが窺われる。



(10) 資金繰り

全体としては、「やや不足」「不足」は合計で約20%と、コロナ融資等により資金供給されて資金繰りに余裕が窺われる回答となっている。

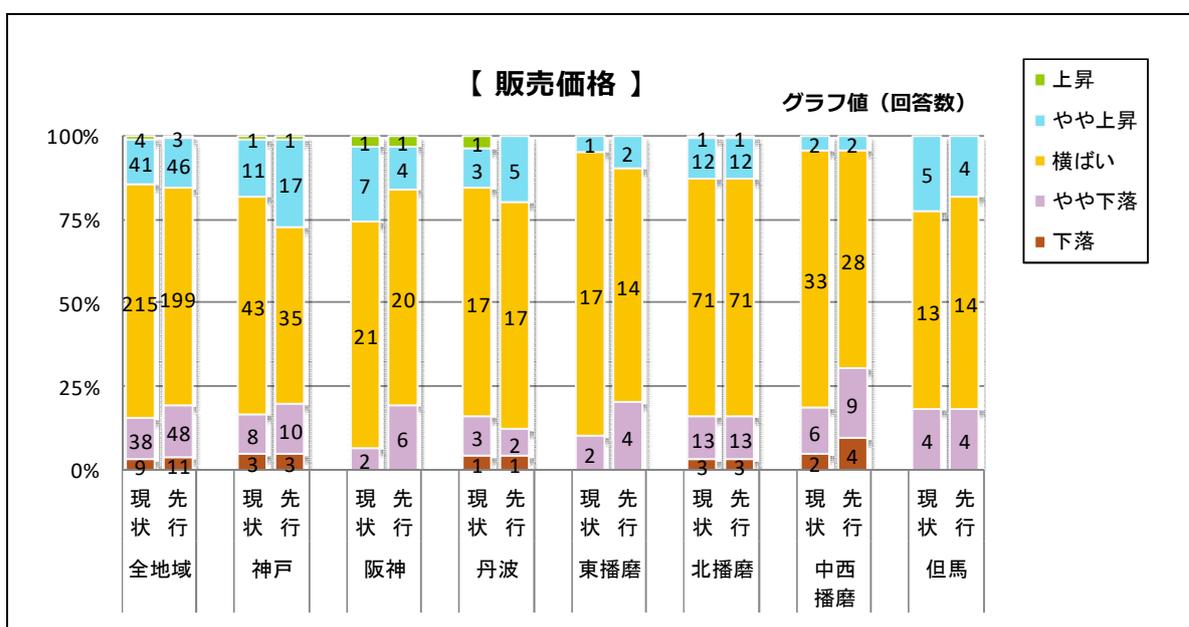
地域別では、阪神地域は「余裕がある」「やや余裕がある」の回答が非常に多く、東播磨と中西播磨地域では「余裕がある」等と「不足」等の回答が拮抗しており、地域により特徴的な回答となっている。



(11) 販売価格

全体としては、現状、先行とも2/3程度が横ばいで、現状の「上昇」等と「下落」等では、「下落」が多いものの拮抗した回答数のうえ、先行については「上昇」等も「下落」等も両側とも増加しており、販売価格については先行きの不透明さが現れた結果となっている。

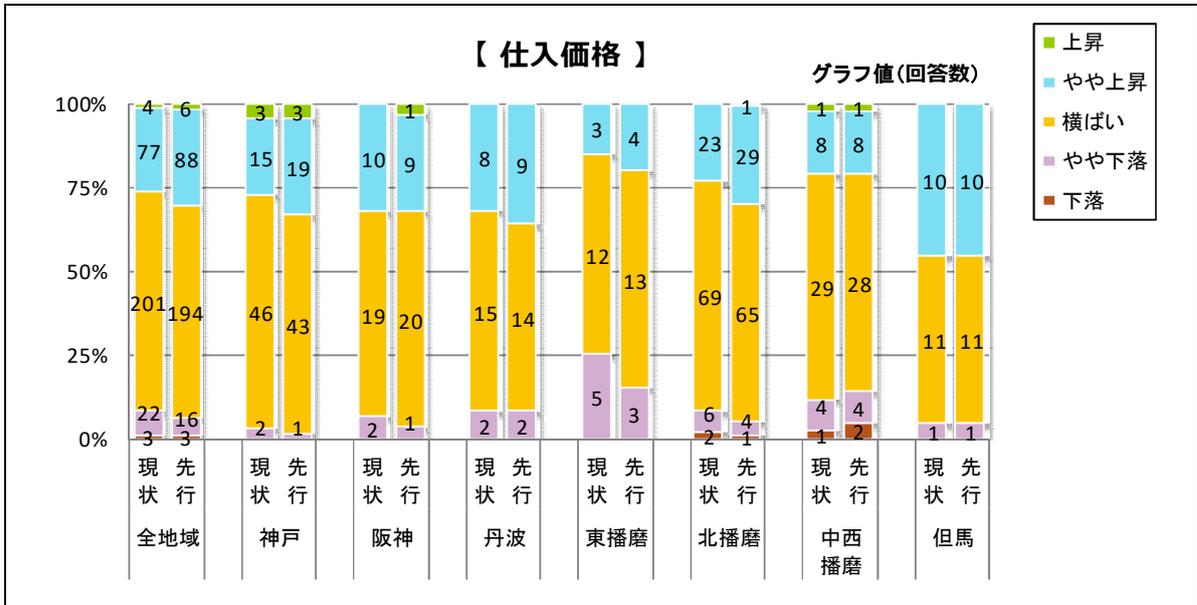
地域別では、神戸地域で先行「上昇」等の増加がやや大きく、阪神地域と中西播磨地域で先行「やや下落」等の下落側の回答の増加が、特徴的な回答となっている。



(12) 仕入価格

全体としては、現状、先行とも2/3程度が横ばいであるものの、「上昇」等が約30%に対し、「下落」等は10%未満で、「上昇」等の回答が多い結果となっている。

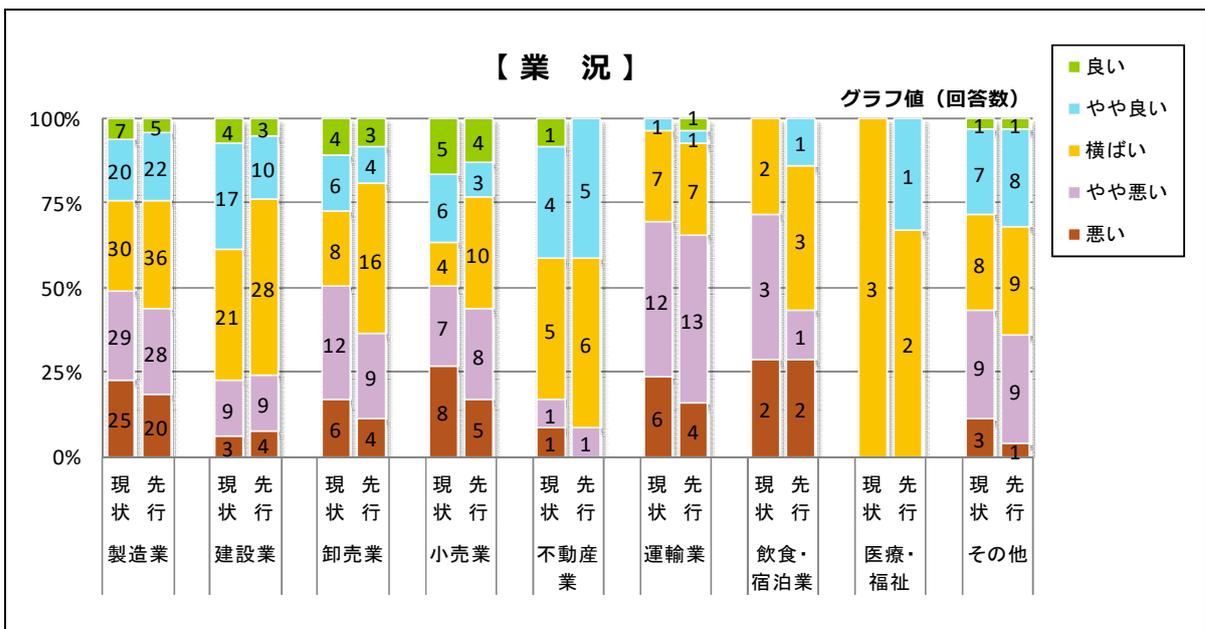
地域別では、但馬地域で現状、先行とも「やや上昇」が45%に対し「やや下落」が約5%と大きく差があり、明らかに仕入価格の上昇傾向が窺われる特徴的な回答結果となっている。



業 種 別

(6) 業 況

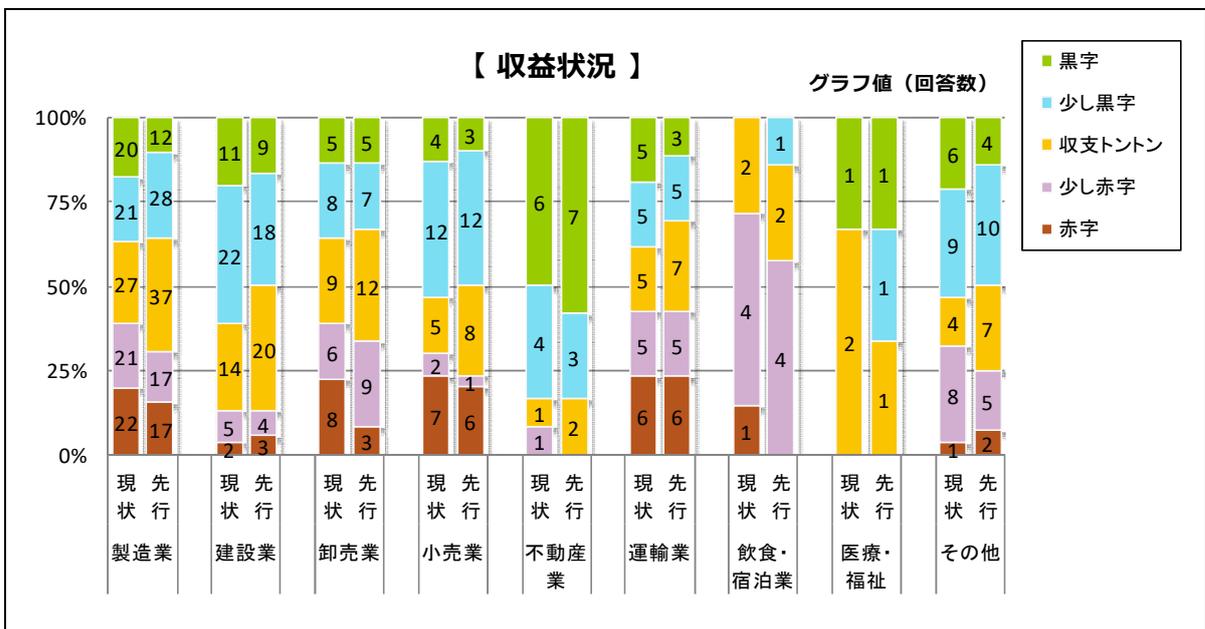
ほぼ全業種において、現状、先行とも「悪い」等が多い中、特に運輸業は約70%が「悪い」等で突出して「悪い」傾向の回答となっており、一方不動産業では、現状、先行とも「良い」等が多く、建設業の現状も「良い」等が多い結果となっている。



(7) 収益状況

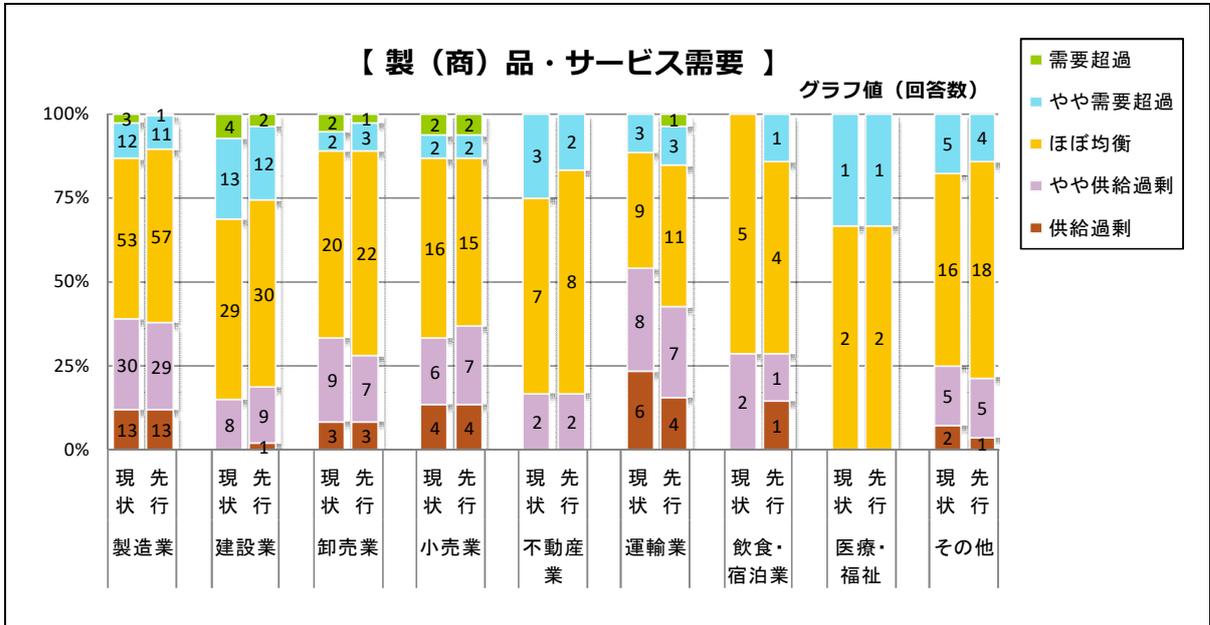
「黒字」「少し黒字」の回答が多い業種は、建設業、小売業、不動産業で約50%の回答があり、特に不動産業は80%超が「黒字」側の回答となっている。

一方、「やや悪い」「悪い」の回答が多い業種は、飲食・宿泊業で「赤字」「少し赤字」の合計が50%を超え、コロナ禍の影響を大きく受けていることが窺える。



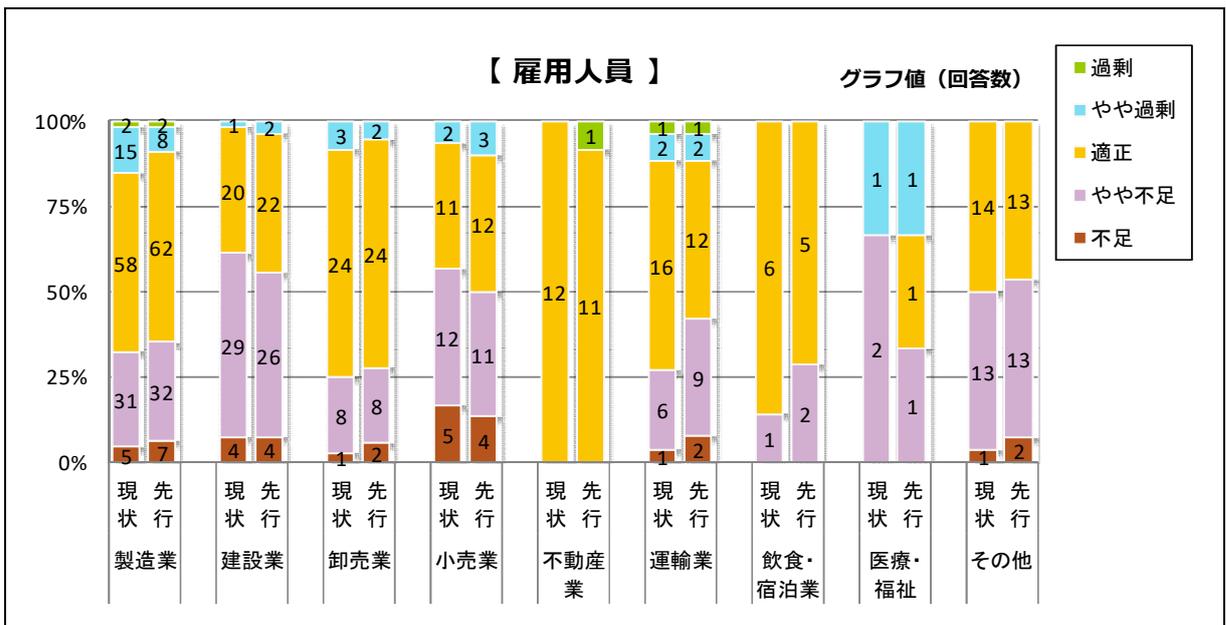
(8) 業界の製品・サービス需要

全業種を通して、半数程度が「ほぼ均衡」と需給バランスが採れていると回答しているが、残りの半数のうち、製造業、卸売業、小売業、運輸業、飲食・宿泊業では、「やや供給過剰」「供給過剰」の回答が多く、建設業と医療・福祉で「需要超過」「やや需要超過」の回答が多い結果となっている。



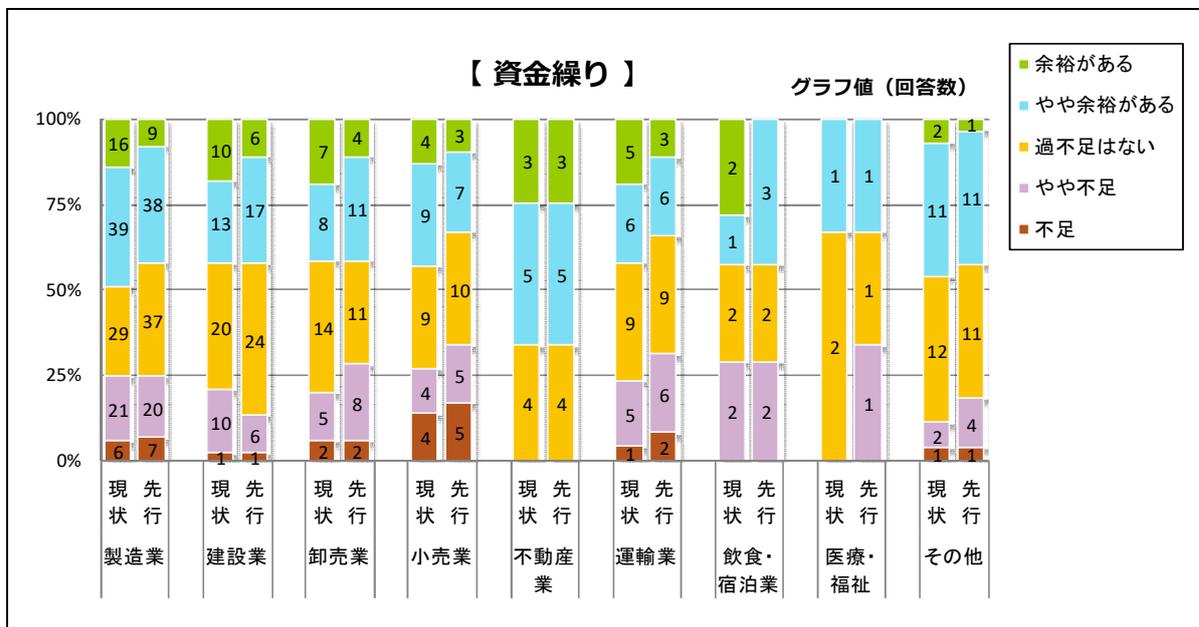
(9) 雇用人員

全業種を通して見れば、半数程度が「適正」としているものの、残りの半数のうちでは、「やや不足」「不足」が多く、特に建設業と小売業では50%を超えており、依然業種によっては人員不足感の強いことが窺われる。



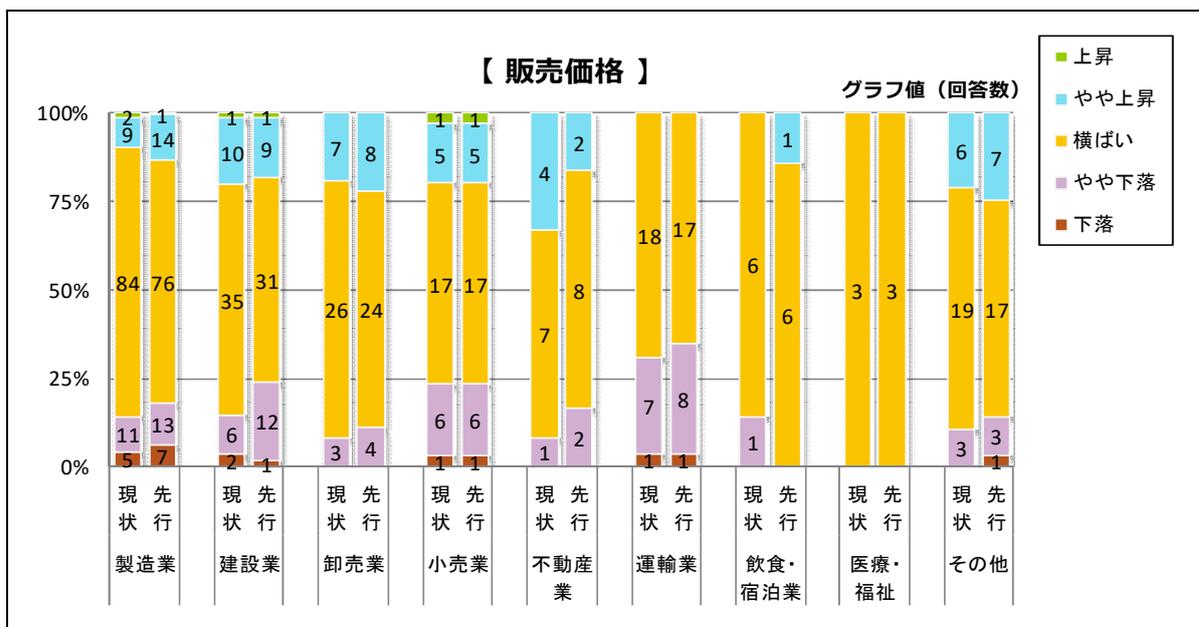
(10) 資金繰り

全業種とも現状では、「余裕がある」「やや余裕がある」の回答が、「やや不足」「不足」の回答を上回っており、資金繰りに余裕が窺われる回答となっているが、小売業の先行だけが「余裕がある」等と「不足」等の回答が同じとなっている。



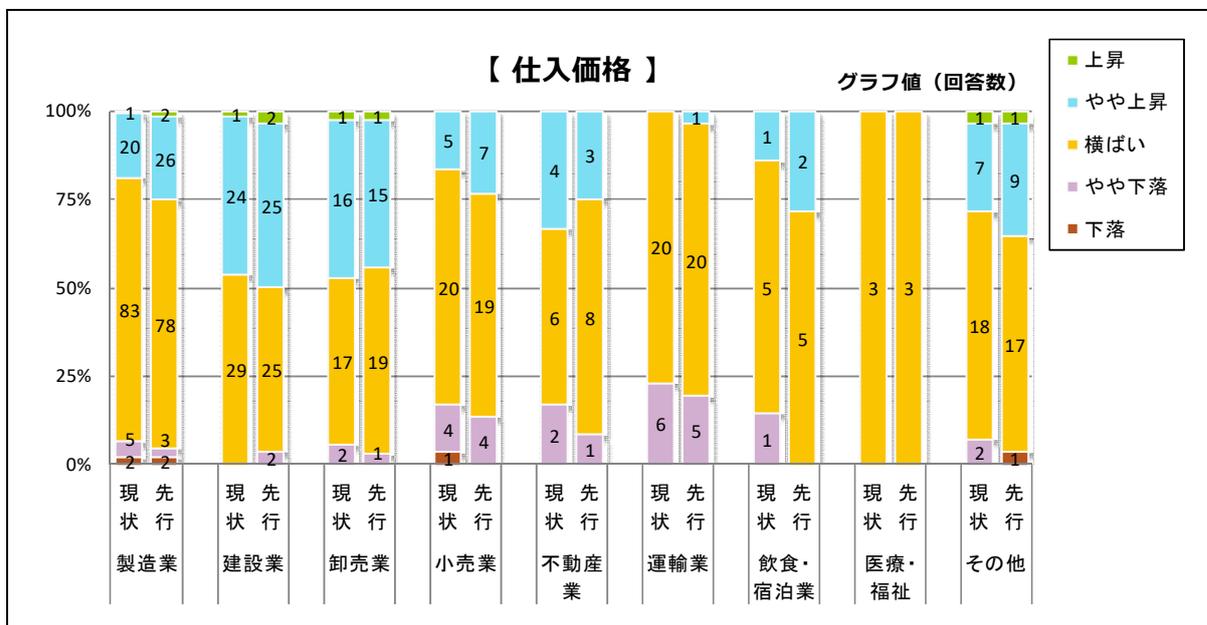
(11) 販売価格

全業種を通して、半数以上の大半が横ばいと回答しているものの、製造業、建設業、卸売業、不動産業、運輸業と多くの業種で、先行「下落」等の回答が増加しており、コロナ禍による景気低迷の経済情勢が反映されている。



(12) 仕入価格

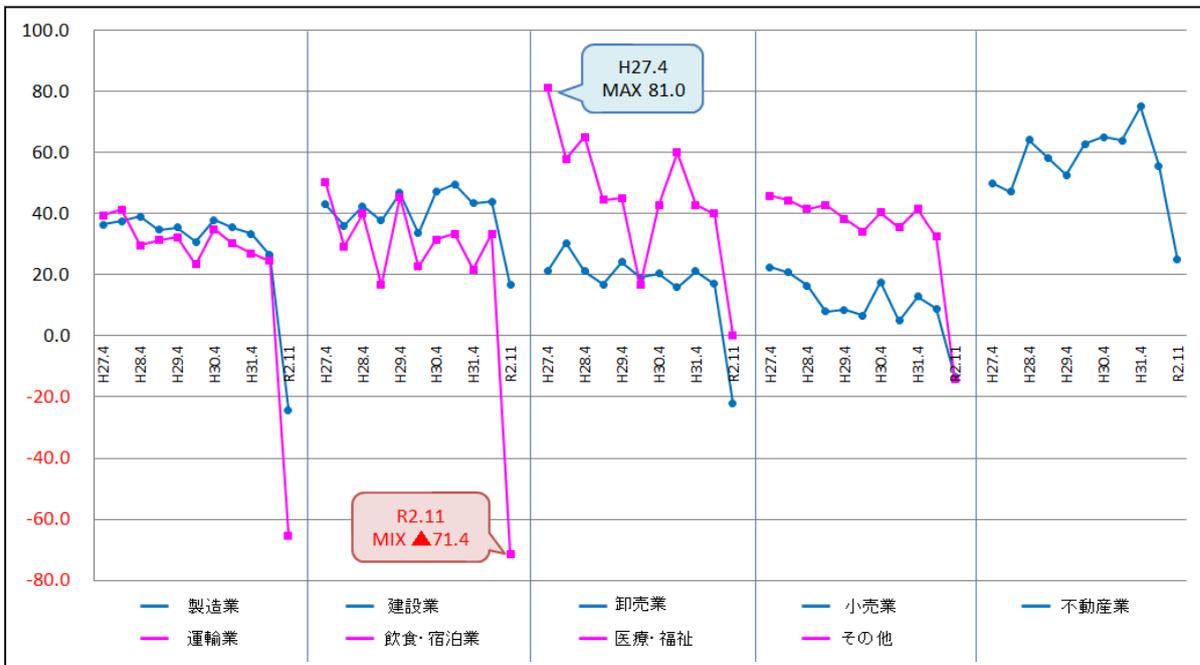
ほぼ全業種で横ばいの回答が大半を占め、残りは「上昇」「やや上昇」が多く上昇傾向が窺われるが、運輸業のみ下落傾向となっており、現在の原油安を反映した特徴的な回答となっている。



【 業種別 D.I 推移 】
 ～第1回（平成27年4月）－第11回（令和2年11月）～

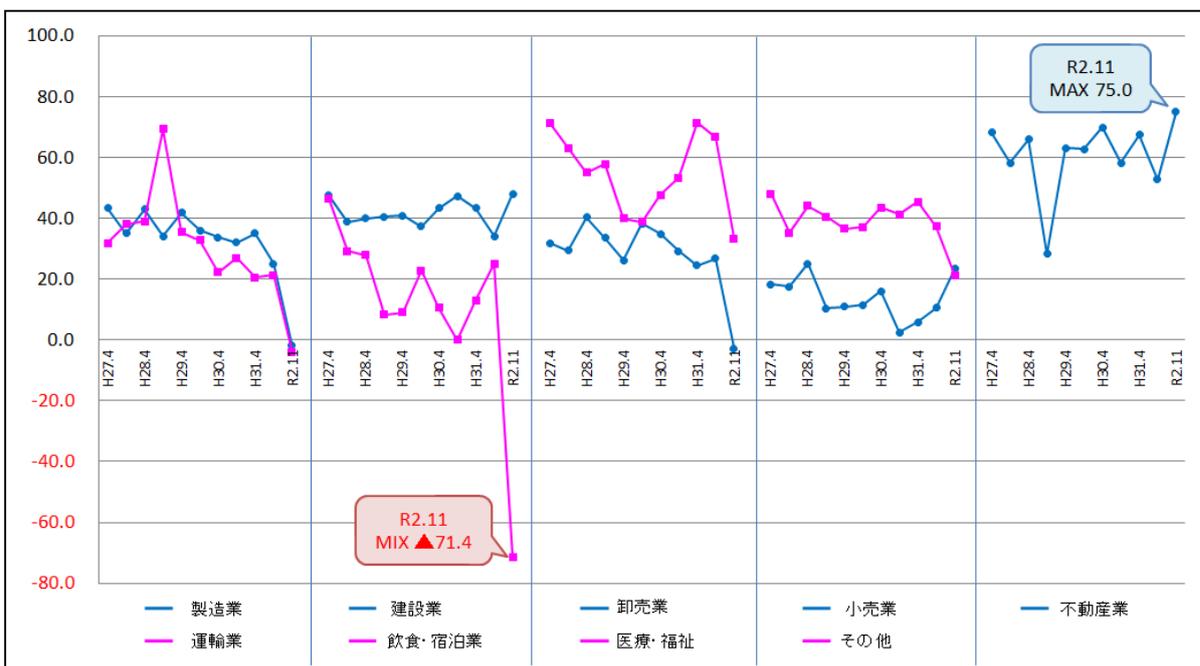
<業況 D.I>

過去5年間大きな変動はなかったが、今回コロナ禍から全業種で下落しており、建設業と不動産業を除きマイナス（「悪い」）までD.Iが大きく低下している。



<収益状況 D.I>

大半の業種で下落しており、特に飲食・宿泊業の落ち込みが激しく、コロナ禍の影響が窺われる中、建設業と不動産業、小売業は上昇している特徴的な結果となっている。



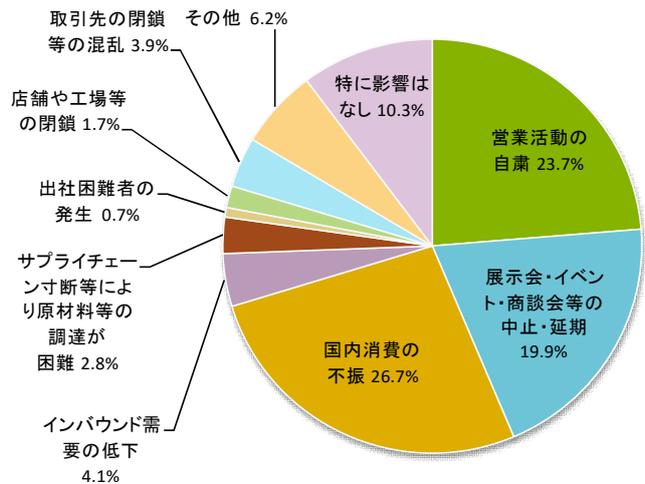
＜新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響＞

(13) 貴社の事業活動は、新型コロナウイルスによる影響を受けていますか。(3つまで複数回答)

「国内消費の不振」「営業活動の自粛」「商談会等の中止・延期」の順に多く、3項目はいずれも20%超あり、コロナ禍による外出自粛、3密回避の新しい生活様式への移行の影響が大きいことが窺われる。

一方で、影響を受けていない事業者も10%程度あった。

項目	構成比率
営業活動の自粛	23.7%
展示会・イベント・商談会等の中止・延期	19.9%
国内消費の不振	26.7%
インバウンド需要の低下	4.1%
サプライチェーン寸断等により原材料等の調達が困難	2.8%
出社困難者の発生	0.7%
店舗や工場等の閉鎖	1.7%
取引先の閉鎖等の混乱	3.9%
その他	6.2%
特に影響はなし	10.3%
合計	100.0%

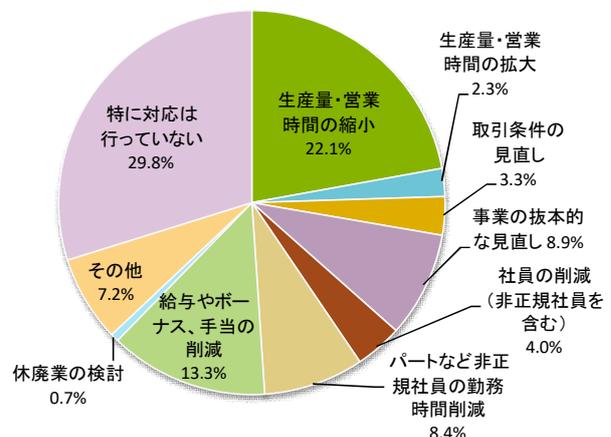


(14) 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、貴社はどのような対応をとられていますか。(3つまで複数回答)

最も多い回答は、「特に対応は行っていない」で、約30%の事業者はコロナ禍以前と同様に事業活動を行っているとの結果となっている。

対応策を実施している中では、「生産量・営業時間の縮小」が約22%と最も多く、次に「給与等の削減」が約13%と多く、事業活動の縮小で対応せざるを得ない状況が現れている。

項目	構成比率
生産量・営業時間の縮小	22.1%
生産量・営業時間の拡大	2.3%
取引条件の見直し	3.3%
事業の抜本的な見直し	8.9%
社員の削減（非正規社員を含む）	4.0%
パートなど非正規社員の勤務時間削減	8.4%
給与やボーナス、手当の削減	13.3%
休廃業の検討	0.7%
その他	7.2%
特に対応は行っていない	29.8%
合計	100.0%

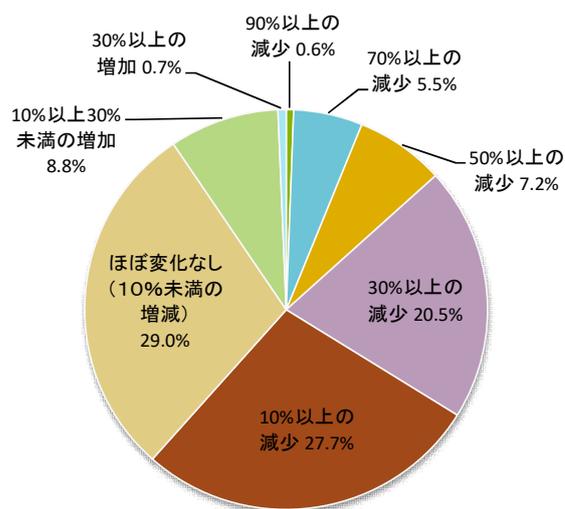


(15) 貴社における今期(7~9月)の売上は、新型コロナウイルスの影響がなかったとき(例年の7~9月)と比較して、どの程度変化しましたか。

50%以上の減少と大きく影響を受けている事業者は、合計で10%強にとどまっております。10%~50%未満が約50%となっている。

あまり影響を受けていない事業者も、ほぼ変化なしと増加の合計で約40%あり、(14)の「特に対応は行っていない」の回答が約30%を裏付ける結果となっている。

項目	構成比率
90%以上の減少	0.6%
70%以上の減少	5.5%
50%以上の減少	7.2%
30%以上の減少	20.5%
10%以上の減少	27.7%
ほぼ変化なし(10%未満の増減)	29.0%
10%以上30%未満の増加	8.8%
30%以上の増加	0.7%
合計	100.0%



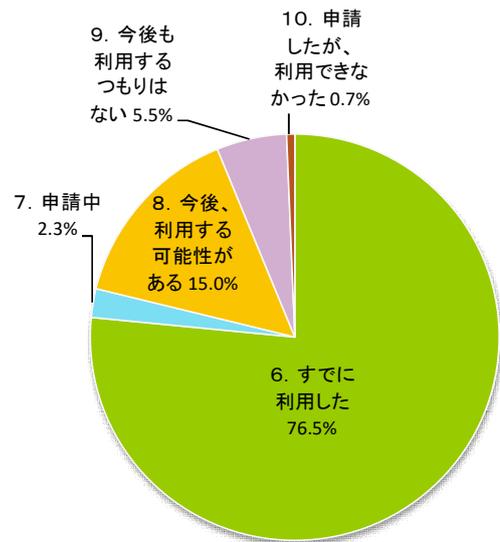
(16) 貴社では、危機関連保証や制度融資など、新型コロナ対応の資金繰り支援制度を利用しましたか。1～5の中からお答えください。

また、資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償、減税、納税猶予など）を受けましたか。6～10の中からお答えください。

融資、補助金等、いずれの支援先についても、「すでに利用した」「今後、利用する可能性がある」等の利用意思のある回答が90%以上あり大勢を占める中、融資、補助金等とも5%前後の一定数が利用意思がないとの回答となっている。

新型コロナ対応の資金繰り支援制度	構成比率
1. すでに利用した	87.0%
2. 申請中である	1.3%
3. 今後、利用する可能性がある	6.8%
4. 今後も利用するつもりはない	4.9%
5. 申請したが、利用できなかった	0.0%
合計	100.0%

政府による支援策	構成比率
6. すでに利用した	76.5%
7. 申請中である	2.3%
8. 今後、利用する可能性がある	15.0%
9. 今後も利用するつもりはない	5.5%
10. 申請したが、利用できなかった	0.7%
合計	100.0%



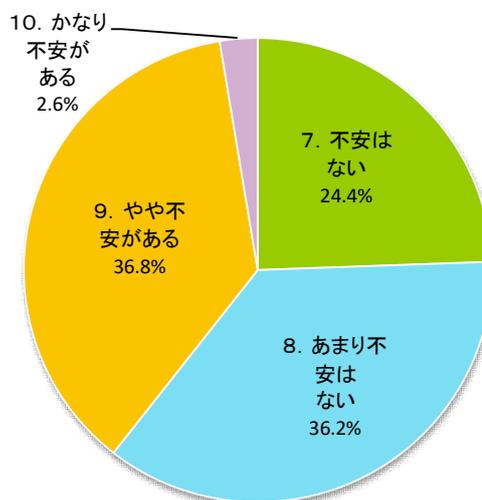
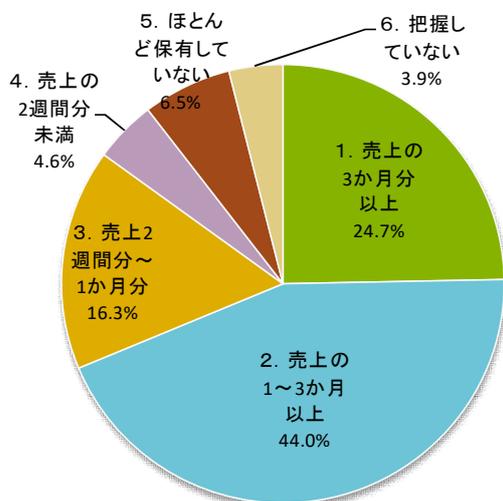
- (17) 災害や急な不況の対策として、常時、手元の流動性資金の確保をされていると思いますが、貴社では、新型コロナウイルスの影響が出る以前、現預金をどの程度保有していましたか。現預金の保有が最も少ない時期（売掛金の回収直前など）を想定したうえで、1～6の中からお答えください。
- また、貴社では2020年中の資金繰りについて、どうお考えですか。7～10の中からお答えください。

コロナ禍以前の現預金保有は、「3か月以上」「1～3か月分以上」の一定額を確保している回答が、合計で約70%ある一方、「2週間分未満」「ほとんど保有していない」とのタイトな資金繰りの回答も、合計で約10%あった。

コロナ禍以降である2020年度中の資金繰りについては、「やや不安がある」「かなり不安がある」を合わせ約40%あり、コロナ対策の融資、助成金等の支援策があっても先行不透明な情勢から、一定の事業者が不安を感じていることが窺われる。

現預金の保有程度	構成比率
1. 売上の3か月分以上	24.7%
2. 売上の1～3か月以上	44.0%
3. 売上2週間分～1か月分	16.3%
4. 売上の2週間分未満	4.6%
5. ほとんど保有していない	6.5%
6. 把握していない	3.9%
合 計	100.0%

2020年中の資金繰り	構成比率
7. 不安はない	24.4%
8. あまり不安はない	36.2%
9. やや不安がある	36.8%
10. かなり不安がある	2.6%
合 計	100.0%



(18) コロナ禍において、今後期待する経営支援内容（3つまで複数回答）

資金に関する支援が上位を占めているが、「資金繰り支援」を「助成金等の支援」が上回っており、融資が一巡した様子が窺われる。

「販路開拓支援」「事業承継支援」が3位、4位と上位にあり、今後の事業展開にかかる支援も期待されている。

項目	構成比率
資金繰り支援	27.1%
補助金・助成金等の案内・申請支援	31.0%
事業承継支援	7.8%
ビジネスマッチング等販路開拓支援	9.9%
事業戦略・経営計画策定支援	4.5%
人材教育支援	5.0%
不動産売買情報	5.2%
財務診断等計数管理アドバイス	2.7%
税務対策等に関するセミナーの開催	2.3%
異業種交流会等、事業者同士の懇親会の開催	2.4%
研究開発のための専門機関紹介	1.1%
海外展開支援	0.5%
その他	0.5%
合計	100.0%

